

平成22年9月期 決算短信

平成22年11月17日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社CSSホールディングス

コード番号 2304 URL <http://www.css-holdings.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松木 崇

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長

(氏名) 吉原 伸幸

TEL 03-3264-1132

定時株主総会開催予定日 平成22年12月19日

配当支払開始予定日

平成22年12月21日

有価証券報告書提出予定日 平成22年12月20日

(百万円未満切捨て)

1. 22年9月期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	12,421	△15.5	147	△21.2	152	△11.5	26	△81.7
21年9月期	14,704	16.2	187	10.6	172	11.8	144	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年9月期	519.17	514.50	1.7	2.3	1.2
21年9月期	2,829.83	2,804.19	9.4	2.5	1.3

(参考) 持分法投資損益 22年9月期 1百万円 21年9月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	6,356	1,563	24.6	30,993.26
21年9月期	6,707	1,594	23.8	31,235.16

(参考) 自己資本 22年9月期 1,563百万円 21年9月期 1,594百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年9月期	258	109	△456	2,313
21年9月期	△259	10	167	2,402

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
21年9月期	—	0.00	—	750.00	750.00	38	26.5	2.5
22年9月期	—	0.00	—	500.00	500.00	25	96.3	1.6
23年9月期 (予想)	—	0.00	—	500.00	500.00		34.6	

3. 23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,586	3.1	127	△11.8	125	△20.1	97	△4.5	1,933.14
通期	12,809	3.1	128	△12.9	119	△22.0	72	175.2	1,444.00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 株式会社セントラルマネジメントシステム)

詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年9月期 52,856株 21年9月期 52,856株

② 期末自己株式数 22年9月期 2,408株 21年9月期 1,808株

(参考)個別業績の概要

1. 22年9月期の個別業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	234	△15.7	0	—	△22	—	45	—
21年9月期	278	△93.7	△22	—	△51	—	△32	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期	885.57	877.60
21年9月期	△642.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	2,133	1,243	58.3	24,641.07
21年9月期	2,332	1,247	53.5	24,431.13

(参考) 自己資本 22年9月期 1,243百万円 21年9月期 1,247百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、事業環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

平成22年9月期（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、急激な円高の進行や株式市場の低迷により、景気回復の勢いは弱まり、停滞感を強めております。企業の設備投資需要は緩やかな増加にとどまり、個人消費は補助金終了前の駆け込み需要等で一時的に増加したものの、雇用・所得環境は依然として厳しく、消費意欲の改善は足踏みを続けております。当社グループの主要顧客であるホテル業界、商業施設業界においても、収益の改善には未だなお時間を要する状況にあり、当社グループを取り巻く経済環境は厳しい状況が続きました。

このような中、当社グループは当期の基本方針である「現場主義の徹底による人材の育成」と「コスト削減による利益体質の強化」に基づき、顧客ニーズを的確に捉えたパートナー企業として、自社の利益を最大限に引き出せる事業運営に取り組んでまいりました。当連結会計年度においては、幹部候補者を対象とした教育・研修を通じて、新たな業務知識・商品知識の習得による顧客への提案力の向上を図るとともに、組織やエリアの見直しによる業務効率化を推し進め、結果、連結売上総利益率は計画比15.8%から16.2%へ改善するとともに、連結販売費及び一般管理費の額は計画比6.4%の減少となり、営業利益・経常利益ともに計画を大きく上回りました。

しかしながら、当連結会計年度は、厳しい経済環境の中で売上高の減少の影響が大きく、連結売上高は12,421百万円（前期比15.5%減）、連結営業利益147百万円（前期比21.2%減）、連結経常利益は152百万円（前期比11.5%減）となり、投資有価証券評価損等を特別損失に計上したことにより、連結当期純利益は26百万円（前期比81.7%減）となりました。

続きまして、当連結会計年度における事業別の状況は次のとおりです。

< スチュワード管理事業 株式会社セントラルサービスシステム（CSS） >

当事業は、ホテル・レストランにおける食器洗浄を中心としたスチュワード管理を全国展開している当社グループの中核事業であります。

当連結会計年度においては、顧客との連携を強化し、リーディングカンパニーとしての教育・研修によるエリア責任者、事業所責任者のスキルアップを推し進めてまいりました。

この結果、東日本を中心にエリア責任者の育成を進め、現場主導のもと、食器洗浄業務に付帯する各種業務の積極的な提案を行い、事業所一件あたりの売上高の増加につなげるとともに、近隣エリア間における相互のバックアップ体制の強化による、顧客の稼働状況に合わせた効果的な人員管理を行い、売上総利益の確保に努めました。

しかしながら、ホテル業界は法人需要や個人消費の回復の遅れから厳しい市場環境が続き、当事業も売上高の減少を余儀なくされ、売上高は5,051百万円（前期比25.0%減）、営業利益115百万円（前期比23.9%減）となりました。

< 総合給食事業 株式会社センダン（SDN） >

当事業は、従業員食堂運営を中心にレストラン運営などフードサービスに係る総合給食事業を全国展開しております。

当連結会計年度においては、飲食業界におけるアウトソーシングのニーズの高まりを背景に、当事業の強みである現地調理による手作り感を活かした食堂運営を顧客へ提案し、関東地区の大学内学生食堂および九州地区のホテル内レストランなど、新たに4件の食堂運営をスタートさせました。

また、全事業所を対象に導入した食材統一調達システムの活用により、売上原価を低減させ、売上総利益率は前年同期比9.5%から12.0%へと大幅に改善致しました。加えて、株式会社CSSビジネスサポートとの協力による全事業所向け勤怠管理システムを導入し、食堂の繁忙に合わせた的確な人員配置によるサービス品質の向上を推し進めました。

この結果、売上高は2,368百万円（前期比1.8%減）、営業利益60百万円（前期比65百万円増）となり、連結業績に大きく貢献致しました。

< 映像・音響機器等販売施工事業 東洋メディアリンクス株式会社（TML） >

当事業は、日本のBGMのパイオニア企業としての音楽関連事業と、セキュリティシステム、映像・音響システムの設計施工事業を幅広い顧客層に展開している当社グループの中核事業であります。

当連結会計年度においては、ハード部門において、複数の金融機関より本社移転や店舗統合に伴う機器設備工事等の新規受注を獲得致しました。ソフト部門においては、関東地区の大型百貨店、エキナカ商業施設等の新設・改築に伴うオリジナルサウンドの制作、音響と照明を融合させたイルミネーション演出等の新規受注を獲得致しました。

また、ハード部門、ソフト部門、保守部門の3部門の融合を図るため、組織の見直しと本部の集約により部門間の連携を強化するとともに、新たに、ソフト部門における関西地区の営業拠点の拡大に着手致しました。

しかしながら、主要顧客である金融機関、大型商業施設等の改修計画・出店計画の規模縮小や延期による、機器設備売上、音楽制作売上の減少により、売上高は3,187百万円（前期比10.9%減）、営業利益20百万円（前期比65.9%減）となりました。

＜音響・放送機器等制作・販売事業 音響特機株式会社（OTK）＞

当事業は、大型スピーカーやアンプ等のプロフェッショナル向け音響機器の輸入および販売事業を展開しております。

当連結会計年度においては、設備投資需要減速の中、国内総代理店権を獲得したブランドの販売促進を推し進め、全国の有力得意先との取引拡大に努めるとともに、商品センターの管理業務の効率化などを中心とした本部業務の見直しを進め、利益体質の強化を図りました。

この結果、売上高は1,861百万円（前期比0.3%増）、営業利益33百万円（前期比10.2%減）となりました。

＜総務・人事・経理管理事業 株式会社CSSビジネスサポート（CBS）＞

当事業は、総務・人事・経理業務をグループ会社より受託しております。

当連結会計年度においては、従来の縦割り色の強かった専任体制を、より組織の連携で対応する高効率な体制へ移行し、大幅な組織再編を図りスリム化を果たしました。この新組織のもと、CSS、SDNのパートナー（パート・アルバイト）約4,000名の労務管理業務、給与計算業務をはじめ一層の効率化が成し遂げられ、この結果、販売費及び一般管理費は前期に比べ103百万円減少し、連結業績に大きく貢献致しました。

＜次期の見通し＞

今後、当社は当期の基本方針である「現場主義の徹底による人材の育成」と「コスト削減による利益体質の強化」の効果をふまえ、“質の拡大”と“売上の拡大”を軸とした成長路線に方向を転じるべく、創業30周年に向け新たな事業計画（平成23年9月期から平成26年9月期まで、4ヵ年計画）の策定に着手しております。

次期は、その事業計画の初年度として、質の拡大に向け、各事業の強みをさらに伸ばしていくための社内の人材育成や他社との連携を主に取り組んでまいります。

取り組みの詳細につきましては、P7（4）会社の対処すべき課題に記載しております。

以上により、次期（平成23年9月期）の連結業績は、連結売上高12,809百万円、連結営業利益128百万円、連結経常利益119百万円、連結当期純利益72百万円を予想しております。（なお、業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、事業環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。）

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の資産は、前連結会計年度末と比べて350百万円減少し、6,356百万円となりました。減少の主なものは現金及び預金207百万円、投資有価証券95百万円が減少したものであります。

負債については、前連結会計年度末と比べて319百万円減少し、4,793百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が192百万円増加したことに対し、借入金債務403百万円、未払金51百万円の減少等によるものです。

純資産については、当期利益の計上と剰余金の分配（配当金の支払）及び自己株式の取得等により30百万円の減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より88百万円減少し、2,313百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益が66百万円となり、売上債権の増加が212百万円ありましたが、未収還付消費税等の減少168百万円、仕入債務の増加192百万円及び法人税の還付税額が111百万円があり、得られた資金は258百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の増加119百万円、差入保証金の回収11百万円による収入、固定資産の取得による支出が22百万円となり、得られた資金は109百万円となりました。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動におけるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入が95百万円ありましたが、借入金の返済199百万円、社債の償還304百万円、配当金の支払37百万円等による支出により、使用した資金は456百万円となりました。

キャッシュ・フローに関する補足情報

	平成18年 9月期	平成19年 9月期	平成20年 9月期	平成21年 9月期	平成22年 9月期
自己資本比率（％）	28.6	28.1	19.9	23.8	24.6
時価ベースの自己資本比率（％）	62.3	45.2	13.1	18.4	14.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	67.7	5.9	—	—	8.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1.4	7.5	—	—	4.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

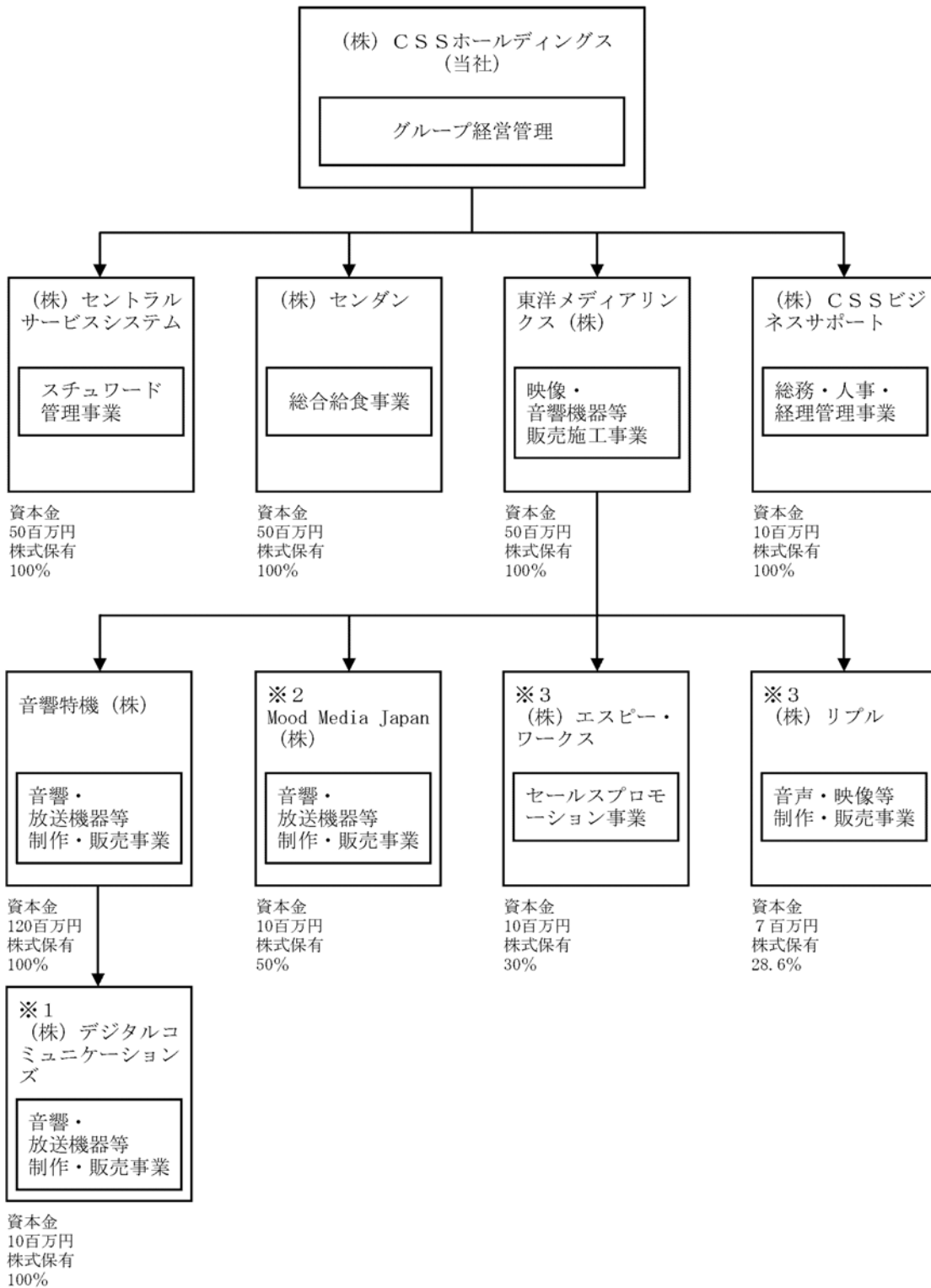
当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識し、当期の業績、連結配当性向および今後の経営における施策等を総合的に勘案し、継続的かつ安定的に適正な利益配分を行っていくことを基本方針としております。

当期（平成22年9月期）においては、連結営業利益、連結経常利益は期初計画を大きく上回ったものの、投資有価証券評価損の計上により、連結当期純利益は期初計画比34百万円減の26百万円となりました。これに伴い、当期の期末配当については、期初計画比250円減の1株あたり500円とすることと致しました。

次期（平成22年9月期）につきましては、1株当たり500円の期末配当を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

平成22年9月30日における企業集団の状況は下記のとおりとなっております。



- (注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※2 非連結子会社で持分法適用会社
 ※3 関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年9月期 決算短信（平成20年11月19日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.css-holdings.jp>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

- (4) 会社の対処すべき課題

当社は、次期（平成23年9月期）を初年度とした新たな事業計画の策定に着手しております。その中で、事業別の対処すべき課題を、次のように認識しております。

< スチュワード管理事業 株式会社セントラルサービスシステム（CSS） >

当事業は、次期において、本年10月都心にグランドオープンした名門ラグジュアリーホテルで業務をスタートさせるなど、順調なスタートを切っております。

引き続き、業界のリーディングカンパニーである高いスチュワード業務品質を向上させるべく、教育・研修による専門性の追求に注力し、全国のエリア責任者の営業力、事業所責任者の現場管理能力の向上を図ってまいります。

さらに、将来の事業拡大を見据えビジネスの幅を一層広げるべく、相乗効果が期待できる周辺業務の知識習得や協力会社様とのアライアンスを本格化させ、業務ラインナップの拡大に着手してまいります。

< 総合給食事業 株式会社センダン（SDN） >

当事業は、同業他社との差別化を図るべく「オリジナリティーの創出」をテーマとし、現地調理による“手作り感”と、地域性・客層に応じた多様な顧客ニーズに対応できるメニュー開発にこだわり、商品開発の強化に努めております。

次期においては、質の拡大に向け、営業担当者、現場マネージャー、調理師、栄養士のスキルアップと相互の連携強化を推し進め、CSSとの人材交流や協力会社様との提携を見据えた管理体制の強化に着手してまいります。

また、前期において計画を上回る効果を上げた食材の統一調達システムは、付加価値の高いメニュー開発やプライベートブランドの商品開発のための基盤システムとして更なる活用を進めてまいります。

< 映像・音響機器等販売施工事業 東洋メディアリンクス株式会社（TML） >

当事業は、グループの中核事業としての収益改善が大きなテーマとなります。

ハード部門においては、関西地区の販売拠点づくりの具体化に向けた準備を進めるとともに、CSS、SDNの顧客基盤と情報力を活用した営業拡大を進め、当事業の売上拡大に努めてまいります。また、金融機関、商業施設における大規模な工事を控える中、施工管理業務、保守メンテナンス業務のスキルアップを推し進め、製造メーカーとの関係強化に努めてまいります。

ソフト部門においては、全国の協力会社様との業務提携の強化を進め、企業のセールスプロモーション用制作物の受注や音響と映像を融合させた商品開発などを進めてまいります。

< 音響・放送機器等制作・販売事業 音響特機株式会社（OTK） >

当事業は、当期に続きスピーカー、アンプ、音楽ミキサー等の新たな海外ブランドの発掘を推し進めるとともに、既存音響商品と相乗効果の期待できる周辺商材の取扱いを検討してまいります。

また、新たな販売ルート of 拡大を目指し、福岡営業所・大阪営業所の体制強化も図ってまいります。

< 総務・人事・経理管理事業 株式会社CSSビジネスサポート（CBS） >

当事業は、グループ各社の総務・人事・経理に関する管理業務の更なる集約化を目指し、グループを管理面からバックアップしてまいります。

ITシステムにおいては、長期的な計画に基づき、基幹システムのバージョンアップやグループ各社への導入支援等を推し進め、確実な業務効率化を図ってまいります。

また、グループ外企業からの給与計算を中心とした業務受注を展開するべく検討を開始致します。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,945,521	2,737,662
受取手形及び売掛金	1,420,295	1,633,045
商品及び製品	233,874	203,714
仕掛品	130,150	177,259
原材料及び貯蔵品	14,220	13,499
繰延税金資産	23,771	21,046
その他	386,266	123,430
貸倒引当金	△5,569	△7,308
流動資産合計	5,148,529	4,902,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	345,014	337,001
減価償却累計額	△192,988	△188,888
建物及び構築物（純額）	152,025	148,113
土地	336,073	334,903
その他	76,708	68,999
減価償却累計額	△57,634	△53,289
その他（純額）	19,074	15,710
有形固定資産合計	507,172	498,727
無形固定資産		
その他	22,551	26,975
無形固定資産合計	22,551	26,975
投資その他の資産		
投資有価証券	383,683	288,511
その他	645,514	640,286
投資その他の資産合計	1,029,197	928,798
固定資産合計	1,558,922	1,454,502
資産合計	6,707,451	6,356,850

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 9 月 30 日)	当連結会計年度 (平成22年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	537,480	730,103
短期借入金	1,588,668	1,362,500
1年内償還予定の社債	294,000	234,000
1年内返済予定の長期借入金	434,723	453,192
未払金	551,208	499,285
未払法人税等	11,071	28,682
賞与引当金	134,055	113,905
その他	107,313	72,248
流動負債合計	3,658,519	3,493,916
固定負債		
社債	601,000	457,000
長期借入金	582,732	591,057
繰延税金負債	44,087	34,383
退職給付引当金	133,444	142,891
役員退職慰労引当金	28,720	38,192
負ののれん	53,311	24,375
その他	11,143	11,486
固定負債合計	1,454,439	1,299,386
負債合計	5,112,959	4,793,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金	277,699	277,699
利益剰余金	1,028,512	1,016,694
自己株式	△87,056	△98,168
株主資本合計	1,612,717	1,589,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18,225	△26,240
評価・換算差額等合計	△18,225	△26,240
純資産合計	1,594,492	1,563,547
負債純資産合計	6,707,451	6,356,850

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	14,704,635	12,421,509
売上原価	12,390,204	10,406,383
売上総利益	2,314,431	2,015,125
販売費及び一般管理費	2,127,324	1,867,746
営業利益	187,107	147,379
営業外収益		
受取利息	3,419	3,134
受取配当金	7,642	6,450
受取賃貸料	5,903	6,743
負ののれん償却額	28,935	28,935
持分法による投資利益	4,124	1,676
仕入割引	9,955	6,506
その他	44,179	40,416
営業外収益合計	104,161	93,863
営業外費用		
支払利息	67,391	63,147
社債発行費	17,021	4,054
投資事業有限責任組合等出資金損失	14,510	11,863
その他	19,519	9,198
営業外費用合計	118,442	88,263
経常利益	172,826	152,980
特別利益		
固定資産売却益	8	—
投資有価証券売却益	59,280	—
貸倒引当金戻入益	11,160	—
事業整理損失引当金戻入益	40,169	—
特別利益合計	110,618	—
特別損失		
たな卸資産評価損	16,649	—
投資有価証券売却損	—	310
固定資産売却損	1,259	—
事務所移転費用	—	2,665
固定資産除却損	1,668	1,046
投資有価証券評価損	36,918	72,137
減損損失	3,707	50
リース解約損	19,009	—
役員退職慰労金	44,625	—
過年度退職給付費用	14,575	10,197
特別損失合計	138,414	86,406
税金等調整前当期純利益	145,030	66,573
法人税、住民税及び事業税	36,486	44,812
法人税等調整額	△35,975	△4,710
法人税等合計	510	40,101
当期純利益	144,519	26,472

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	393,562	393,562
当期変動額		
新株の発行	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	393,562	393,562
資本剰余金		
前期末残高	277,699	277,699
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	277,699	277,699
利益剰余金		
前期末残高	883,992	1,028,512
当期変動額		
剰余金の配当	—	△38,286
連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の減少	—	△3
当期純利益	144,519	26,472
当期変動額合計	144,519	△11,817
当期末残高	1,028,512	1,016,694
自己株式		
前期末残高	△85,081	△87,056
当期変動額		
自己株式の取得	△1,974	△11,112
当期変動額合計	△1,974	△11,112
当期末残高	△87,056	△98,168
株主資本合計		
前期末残高	1,470,172	1,612,717
当期変動額		
新株の発行	0	—
剰余金の配当	—	△38,286
連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の減少	—	△3
当期純利益	144,519	26,472
自己株式の取得	△1,974	△11,112
当期変動額合計	142,544	△22,929
当期末残高	1,612,717	1,589,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,470	△18,225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,754	△8,015
当期変動額合計	△16,754	△8,015
当期末残高	△18,225	△26,240
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,470	△18,225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,754	△8,015
当期変動額合計	△16,754	△8,015
当期末残高	△18,225	△26,240
純資産合計		
前期末残高	1,468,701	1,594,492
当期変動額		
新株の発行	0	—
剰余金の配当	—	△38,286
連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の減少	—	△3
当期純利益	144,519	26,472
自己株式の取得	△1,974	△11,112
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,754	△8,015
当期変動額合計	125,790	△30,944
当期末残高	1,594,492	1,563,547

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	145,030	66,573
減価償却費	25,186	22,204
負ののれん償却額	△28,935	△28,935
持分法による投資損益(△は益)	△4,124	△1,676
投資有価証券評価損益(△は益)	36,918	72,137
投資有価証券売却損益(△は益)	△59,280	310
たな卸資産評価損	16,649	—
減損損失	3,707	50
リース解約損	19,009	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,160	1,739
退職給付引当金の増減額(△は減少)	23,048	9,447
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15,423	9,472
賞与引当金の増減額(△は減少)	△33,820	△20,150
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△207,600	—
受取利息及び受取配当金	△11,061	△9,585
支払利息	67,391	63,147
売上債権の増減額(△は増加)	569,209	△212,750
前受金の増減額(△は減少)	△6,458	△2,560
たな卸資産の増減額(△は増加)	△53,758	△16,228
前払費用の増減額(△は増加)	28,069	4,799
仕入債務の増減額(△は減少)	△161,702	192,622
未払金の増減額(△は減少)	△269,640	△51,922
未払又は未収消費税等の増減額	△178,755	151,300
その他	△31,051	△17,473
小計	△138,552	232,521
利息及び配当金の受取額	11,486	9,702
利息の支払額	△61,518	△63,001
訴訟供託金の返還額	19,000	—
事務所移転費用の支出額	—	△2,665
法人税等の支払額	△234,387	△29,024
法人税等の還付額	163,964	111,237
リース解約金の支払額	△19,009	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△259,018	258,770

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△953,500	△453,820
定期預金の払戻による収入	773,500	573,500
投資有価証券の取得による支出	△9,080	△10,133
投資有価証券の売却による収入	100,400	10,555
有形固定資産の取得による支出	△4,763	△13,723
無形固定資産の取得による支出	△2,178	△8,950
差入保証金の回収による収入	106,116	11,053
その他	188	910
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,682	109,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	291,268	△226,168
長期借入れによる収入	400,000	540,000
長期借入金の返済による支出	△808,946	△513,206
自己株式の取得による支出	△2,007	△11,192
社債の発行による収入	532,978	95,945
社債の償還による支出	△254,000	△304,000
配当金の支払額	△457	△37,719
その他	8,979	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,814	△456,340
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△80,521	△88,178
現金及び現金同等物の期首残高	2,482,542	2,402,021
現金及び現金同等物の期末残高	2,402,021	2,313,842

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 6社 (株)セントラルサービスシステム (株)センダン (株)セントラルマネジメントシステム 東洋メディアリンクス(株) 音響特機(株) (株)CSSビジネスサポート (2) 非連結子会社名 (株)デジタルコミュニケーションズ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 5社 (株)セントラルサービスシステム (株)センダン 東洋メディアリンクス(株) 音響特機(株) (株)CSSビジネスサポート (2) 非連結子会社名 (株)デジタルコミュニケーションズ 連結の範囲から除いた理由 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 Mood Media Japan(株) 持分法を適用しない非連結子会社 (株)デジタルコミュニケーションズ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、営業活動を行っておらず当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)のいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。 持分法を適用しない関連会社 (株)エムネット及び(株)東洋テクノは所有する全株式を売却したため関連会社でなくなりました。 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 Mood Media Japan(株) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 (株)デジタルコミュニケーションズ (株)リプル (株)エスピー・ワークス 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、営業活動を行っておらず当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)のいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項		

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 a. その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格などに基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合等への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 ・商品 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) ・原材料・貯蔵品 最終仕入原価法 ・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し評価基準については、主として原価法から原価法(収益の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて営業利益及び経常利益が1,559千円減少し、税金等調整前当期純利益が18,208千円減少しております。	①有価証券 a. その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を新規のリースについて適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお当連結会計年度において該当事項はありません。 ただし、リース取引開始日が適用初年度開始の前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。	② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③ リース資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づく必要額を計上しております。 ③退職給付引当金 一部の連結子会社について、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 連結子会社㈱セントラルサービスシステムにおいて、当連結会計年度より、従業員の退職給付債務の見込額に基づき計上しております。過去勤務分については特別損失に過年度退職給付費用14,575千円を計上しております。 ④役員退職慰労引当金 一部の連結子会社について、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③退職給付引当金 同左 (追加情報) 当社並びに連結子会社㈱CSSビジネスサポート、㈱センダンにおいて、当連結会計年度より、従業員の退職給付債務の見込額に基づき計上しております。過去勤務分については特別損失に過年度退職給付費用10,197千円を計上しております。 ④役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段…金利スワップ b.ヘッジ対象…借入金 ハ ヘッジ方針 市場変動相場に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュフローを事前に比較・検討し、有効性を確認しております。 ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ロ 社債発行費の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。 ハ 連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。	イ 消費税等の会計処理 同左 ロ 社債発行費の処理方法 同左 ハ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれん償却に関する事項	負ののれんは5年間で均等償却することとしています。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	スチュワード 管理事業 (千円)	給食管理事業 (千円)	料飲管理事業 (千円)	音響・放送 機器等制作 ・販売事業 (千円)	映像・音響機 器等販売施工 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,724,272	2,406,551	198,978	1,806,486	3,568,347	14,704,635	—	14,704,635
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	8,000	5,155	—	48,567	7,775	69,498	(69,498)	—
計	6,732,272	2,411,706	198,978	1,855,053	3,576,123	14,774,134	(69,498)	14,704,635
営業費用	6,580,521	2,416,413	217,445	1,817,521	3,516,967	14,548,870	(31,341)	14,517,528
営業利益 (又は営業損失)	151,750	(4,707)	(18,467)	37,532	59,156	225,263	(38,156)	187,107
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	1,372,305	466,125	2,797	912,130	3,836,971	6,590,331	117,120	6,707,451
減価償却費	6,780	928	—	2,171	9,255	19,135	6,050	25,186
減損損失	—	—	—	3,707	—	3,707	—	3,707
資本的支出	700	580	—	557	2,474	4,313	2,628	6,941

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な業務

(1) スチュワード管理事業・・・ホテル、レストラン、会館等における食器洗浄(管理)業務、鍋洗浄業務、調理補助業務、ゴミ回収運搬業務、厨房清掃業務など

(2) 給食管理事業・・・企業やホテル等の社員食堂や、寮・保養所等の福利厚生施設をはじめ、学校法人、社会福祉法人等における給食管理業務並びに栄養管理業務

(3) 料飲管理事業・・・主にホテルや会館等における、婚礼・宴会・レストランの経営および運営コンサルタント業務

(株)セントラルマネジメントシステムは、平成21年8月末日で解散決議し、平成21年12月8日付で清算終了いたしました。

(4) 音響・放送機器等制作・販売事業・・・BGM演出・周辺機器の企画提案、業務用音響機器等の輸入・卸売り等

(5) 映像・音響機器等販売施工事業・・・音響・映像・照明などのシステム並びに監視カメラ等のセキュリティシステム、通信システム等の施工・管理・保守

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不可能営業費用の金額は626,450千円であり、消去又は全社項目を含めた資産は2,485,227千円です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産2,485,227千円の主なものは、余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

	スチュワード 管理事業 (千円)	給食管理事業 (千円)	料飲管理事業 (千円)	音響・放送 機器等制作 ・販売事業 (千円)	映像・音響機 器等販売施工 事業 (千円)	計（千円）	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,051,988	2,368,530	—	1,814,778	3,186,212	12,421,509	—	12,421,509
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	46,391	1,702	48,093	(48,093)	—
計	5,051,988	2,368,530	—	1,861,170	3,187,914	12,469,603	(48,093)	12,421,509
営業費用	4,936,478	2,307,676	4	1,827,449	3,167,752	12,239,360	(34,768)	12,274,129
営業利益 (又は営業損失)	115,510	60,853	(4)	33,720	20,161	230,242	(82,862)	147,379
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	1,327,416	527,335	—	919,960	3,685,329	6,460,042	(103,191)	6,356,850
減価償却費	4,710	771	—	1,978	10,261	17,722	4,482	22,204
減損損失	—	—	—	—	50	50	—	50
資本的支出	9,388	1,020	—	1,602	8,463	20,475	3,000	23,475

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な業務

- (1) スチュワード管理事業・・・ホテル、レストラン、会館等における食器洗浄（管理）業務、鍋洗浄業務、調理補助業務、ゴミ回収運搬業務、厨房清掃業務など
 - (2) 給食管理事業・・・企業やホテル等の社員食堂や、寮・保養所等の福利厚生施設をはじめ、学校法人、社会福祉法人等における給食管理業務並びに栄養管理業務
 - (3) 料飲管理事業・・・主にホテルや会館等における、婚礼・宴会・レストランの経営および運営コンサルタント業務
 - (4) 音響・放送機器等制作・販売事業・・・BGM演出・周辺機器の企画提案、業務用音響機器等の輸入・卸売り等
 - (5) 映像・音響機器等販売施工事業・・・音響・映像・照明などのシステム並びに監視カメラ等のセキュリティシステム、通信システム等の施工・管理・保守
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不可能営業費用の金額は456,639千円であり、消去又は全社項目を含めた資産は2,288,789千円です。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産2,288,789千円の主なものは、余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり純資産額	31,235円 16銭	30,993円 26銭
1株当たり当期純利益金額	2,829円 83銭	519円 17銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	2,804円 19銭	514円 50銭

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり当期純利益又は純損失金額		
当期純利益 (千円)	144,519	26,472
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	144,519	26,472
期中平均株式数 (株)	51,070	50,988
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	467	463
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年ストックオプション 新株予約権 303個 新株予約権の概要は「第4提出 会社の状況、1株式等の状況、 (2) 新株予約権等の状況」に記 載のとおりであります。	平成17年ストックオプション 新株予約権 293個 新株予約権の概要は「第4提出 会社の状況、1株式等の状況、 (2) 新株予約権等の状況」に記 載のとおりであります。

(開示の省略)

財務諸表に関する注記事項等、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 9 月 30 日)	当事業年度 (平成22年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	147,630	175,903
未収入金	66,692	93,229
未収還付法人税等	94,134	19,715
未収還付消費税	154,140	55
その他	1,263	△919
流動資産合計	467,148	291,468
固定資産		
無形固定資産		
ソフトウェア	1,429	1,079
無形固定資産合計	1,429	1,079
投資その他の資産		
投資有価証券	98,954	76,222
関係会社株式	1,752,200	1,752,200
長期前払費用	10,867	10,813
その他	1,870	2,080
投資その他の資産合計	1,863,892	1,841,316
固定資産合計	1,865,322	1,842,396
資産合計	2,332,470	2,133,864
負債の部		
流動負債		
短期借入金	940,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	18,000	18,000
未払金	58,853	19,855
預り金	1,688	1,733
賞与引当金	3,290	3,145
その他	—	582
流動負債合計	1,021,832	843,315
固定負債		
長期借入金	56,500	38,500
繰延税金負債	264	—
退職給付引当金	—	420
その他	6,712	8,536
固定負債合計	63,477	47,456
負債合計	1,085,309	890,772

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 9 月 30 日)	当事業年度 (平成22年 9 月 30 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金		
資本準備金	117,699	117,699
その他資本剰余金	160,000	160,000
資本剰余金合計	277,699	277,699
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	800,000	600,000
繰越利益剰余金	△142,353	64,514
利益剰余金合計	657,646	664,514
自己株式	△87,056	△98,168
株主資本合計	1,241,851	1,237,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,308	5,484
評価・換算差額等合計	5,308	5,484
純資産合計	1,247,160	1,243,092
負債純資産合計	2,332,470	2,133,864

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業収益		
関係会社経営管理料	201,047	134,959
関係会社受取配当金	77,600	99,860
営業収益合計	278,647	234,819
販売費及び一般管理費	301,461	235,298
営業損失(△)	△22,814	△479
営業外収益		
受取利息	5,205	190
受取配当金	509	624
保険解約返戻金	2,279	—
還付加算金	4,691	6,483
その他	865	1,679
営業外収益合計	13,550	8,978
営業外費用		
支払利息	21,205	16,215
投資事業有限責任組合等出資金損失	14,510	11,863
金利スワップ評価損	6,712	1,823
その他	—	1,230
営業外費用合計	42,428	31,132
経常損失(△)	△51,693	△22,633
特別利益		
関係会社事業整理損失引当金戻入益	18,624	—
特別利益合計	18,624	—
特別損失		
投資有価証券評価損	26,024	—
投資有価証券売却損	—	310
過年度退職給付費用	—	345
役員退職慰労金	40,000	—
特別損失合計	66,024	655
税引前当期純損失(△)	△99,093	△23,288
法人税、住民税及び事業税	△66,301	△68,442
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	△66,301	△68,442
当期純利益又は当期純損失(△)	△32,791	45,154

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	393,562	393,562
当期変動額		
新株の発行	0	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	393,562	393,562
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	117,699	117,699
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	117,699	117,699
その他資本剰余金		
前期末残高	160,000	160,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	160,000	160,000
資本剰余金合計		
前期末残高	277,699	277,699
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	277,699	277,699
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	800,000	800,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△200,000
当期変動額合計	—	△200,000
当期末残高	800,000	600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△109,561	△142,353
当期変動額		
剰余金の配当	—	△38,286
別途積立金の取崩	—	200,000
当期純利益又は当期純損失(△)	△32,791	45,154
当期変動額合計	△32,791	206,868
当期末残高	△142,353	64,514
利益剰余金合計		
前期末残高	690,438	657,646
当期変動額		
剰余金の配当	—	△38,286
当期純利益又は当期純損失(△)	△32,791	45,154
当期変動額合計	△32,791	6,868

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当期末残高	657,646	664,514
自己株式		
前期末残高	△85,081	△87,056
当期変動額		
自己株式の取得	△1,974	△11,112
当期変動額合計	△1,974	△11,112
当期末残高	△87,056	△98,168
株主資本合計		
前期末残高	1,276,618	1,241,851
当期変動額		
新株の発行	0	—
剰余金の配当	—	△38,286
当期純利益又は当期純損失(△)	△32,791	45,154
自己株式の取得	△1,974	△11,112
当期変動額合計	△34,766	△4,243
当期末残高	1,241,851	1,237,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,211	5,308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,097	176
当期変動額合計	2,097	176
当期末残高	5,308	5,484
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,211	5,308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,097	176
当期変動額合計	2,097	176
当期末残高	5,308	5,484
純資産合計		
前期末残高	1,279,829	1,247,160
当期変動額		
新株の発行	0	—
剰余金の配当	—	△38,286
当期純利益又は当期純損失(△)	△32,791	45,154
自己株式の取得	△1,974	△11,112
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,097	176
当期変動額合計	△32,668	△4,067
当期末残高	1,247,160	1,243,092

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

当社は、平成22年11月17日開催の取締役会において、下記のとおり代表取締役の異動を内定いたしましたのでお知らせいたします。また、同株主総会に付議する新任取締役候補者を下記の通り決定致しましたのでお知らせ致します。

① 代表取締役の異動

新役職名	氏 名	現役職名
代表取締役社長	林田 喜一郎	専務取締役
取締役相談役	松木 崇	代表取締役社長

なお、本異動は、平成22年12月19日開催予定の第26期定時株主総会終結後に開催される取締役会の決議を経て、正式に決定される予定です。

② その他の役員の異動

・ 新任取締役候補

取締役 川勝雄介（現 ㈱CSSビジネスサポート代表取締役社長 兼 ㈱セントラルサービスシステム取締役）

③ 就任予定日

平成22年12月19日